

株式会社筑波銀行



お客様情報



株式会社筑波銀行

●本店所在地
〒300-0043
茨城県土浦市中央2-11-7
<http://www.tsukubabank.co.jp/>

茨城県を拠点とする、関東つくば銀行と茨城銀行が合併し、2010年に誕生。東日本大震災の復興プロジェクト「あゆみ」を主宰するなど、地域に根ざした金融機関として信頼を集めている。同業間の競争が激化する中、地域の企業を対象とした「多業種ビジネス交流会」の開催など積極的な顧客サービスを展開。今後さらに、最先端のITテクノロジーを活用して営業力の拡充と顧客の利便性向上を図り、「地域にとってなくてはならない銀行」を目指している。

銀行の基幹システムの オンライン5,000日ノーダウンを達成

安定したシステムを礎に、クラウド、モバイル、ビッグデータなど新たな戦略的情報活用基盤構築に挑む

茨城県を地盤とする、関東つくば銀行と茨城銀行が合併し、誕生した株式会社筑波銀行（以下、筑波銀行）は、2000年より基幹システムの開発・運用・管理についてIBMの戦略的アウトソーシングを利用しています。2014年6月には「基幹システムのオンライン5,000日ノーダウン」を達成しました。同行は今後、この安定したシステムを礎に、クラウド、モバイル、ビッグデータ（アナリティクス）、セキュリティーなどの先進テクノロジーを活用した戦略的情報活用基盤を構築し、営業力を強化していく計画です。

業界再編の難局を乗り越えるため、アウトソーシングを決断

筑波銀行は長年、同行のシステム部門においてシステムの開発、運用を行ってきました。しかし年を経るにつれ、金融サービスの多様化やお客様の利便性向上への対応など、システムに対する要望は高度化してきました。

筑波銀行 事務統括部 部長の菊池謙一氏はこう話します。

「業界再編とともにシステムもダイナミックに変革していかなければならないときに、単独でその難局を乗り越えるのは並大抵のことではありません。当行のシステム部門は総勢30名程度です。業務系アプリケーションに関する知識は十分ありましたが、進歩の早いネットワークやプラットフォームを整備する専門的なスキルを強化する必要がありました」。

そこで、2000年に筑波銀行（当時は関東銀行）はホスト・システムの開発・運用のアウトソーシングを決断しました。その対象は、システム開発から運用・保守まで、IT機能に関するサービス全般です。また現在、筑波銀行は全国の地銀7行が利用する「じゅうだん会共同版システム」を利用しています。これはシステムにとどまらない業務の情報共有をすることになっており、人材育成ができることや、業務に関する通達や規定などもすべて共有されるなど、コスト削減だけではない利点があると菊池氏は強調します。

オンライン・ノーダウン5,000日達成を実現した IBMの技術力と長年の信頼関係

アウトソーシングのパートナーにIBMを選んだ理由について、菊池氏は次のように説明します。「IBMの提案は、八十二銀行の開発した基幹システムをIBMが受託し、当行にサービスを提供するという仕組みでした。八十二銀行は常に先進的な取り組みをされており、システム部門のスキルは高く、人材も豊富です。その開発力を活用できる点は魅力です。またIBMのシステムは大手行をはじめ多数の導入実績がある上、過去のサポート実績から、技術力やサポート体制が充実していることもわかっていました」。

こうした実績を踏まえ、2014年6月22日、筑波銀行では「オンライン・システムのノーダウン5,000日」を達成しました。以後も記録は更新しており、銀行ではトップクラスです。ただし、この14年以上にわたる日々は決して平坦だったわけではありません。合併によるシステム移行や統合を4回経験し、東日本大震災という不測の事態も起こった中での連続稼働です。

「システムの安定稼働は、当行の信頼感そのものと言っても過言ではありません。こうした厳しい試練を乗り越えられたのは、度々の大きなシステム移行などで経験値を積んだこともさることながら、IBMの持つ技術力やノウハウによるところが大きかったと思います。また突発的で重大なアクシデントに直面しても、状況



事例概要

【課題】

- 業界のダイナミックな変革や技術の進化への対応
- システムの開発力向上・スピードアップと運用保守の効率化

【ソリューション】

- 戦略的アウトソーシング契約によるシステムの開発・運用・保守
- IBMクラウドなど、先進技術の活用

【導入効果】

- 基幹システムの安定稼働
- 開発・運用・保守の効率化とコスト削減
- 企業競争力の強化とリスクの低減

“これまでは『コスト削減・効率化』することが合併効果でした。その効果が出尽くした後は、より収益を上げるところに積極的に投資を行い、前へ前へと進んでいく必要があります”



株式会社筑波銀行
事務統括部 部長
菊池 謙一氏

導入製品・サービス情報

当事例で導入されたサービスは以下のとおりです。
各サービスの詳細情報はWebサイトをご覧ください。

●戦略的アウトソーシング・サービス

ibm.com/services/jp/ja/it-services/outsourcing.html

●IBM SoftLayer

ibm.com/cloud-computing/jp/ja/softlayer.html

お問い合わせは、
IBMビジネス・パートナー、製品販売店、弊社営業担当員、
または、「ダイヤルIBM お客様相談センター」
(0120-04-1992)へ。

フリーダイヤルをご利用いただけないお客様は
電話番号：043-310-2501をご利用ください。
(通話料金はお客様のご負担となります。)

判断や対処方法が的確で、動きも迅速です。危機管理の側面からもIBMのアウトソーシングは信頼性が高いと感じました」と、菊池氏は振り返ります。

お客様の利便性の向上とビジネスへの貢献に向けて 戦略的投資を拡大

筑波銀行は、合併が一段落したタイミングでシステム投資の方向性を大きく転換しました。「これまでは『コスト削減・効率化』することが合併効果でした。その効果が出尽くした後は、より収益を上げるところに積極的に投資を行い、前へ前へと進んでいく必要があるのです」。(菊池氏)

2013年4月から始まった第2次中期経営計画でも、システム投資は重要施策に位置付けられています。その方針を受けて策定されたのが、営業力強化を目指す「次世代情報活用基盤」の構築です。その背景にあったのは、モバイルを活用して営業時間を創出したり、顧客への説明レベルを向上させるためにインターネット環境を整備してほしいという営業店からの強い要望です。しかし、実現のためには情報漏えいを防止するセキュリティが担保されなければなりません。その解決策を模索する中で着目したのが、IBMのクラウド・サービスです。

「昨今のインターネット・バンキングの不正利用やサイバー攻撃などの事案を鑑みると、改めてお客様の財産をお守りするという私どもの責任の重大さを再認識しています。IBMのクラウド環境にインターネット接続の仮想化基盤を構築する論理分割方式を利用することで、行内OAに侵入されるリスクを低減でき、利便性の向上も期待できます。また、IBMでも『金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準』(FISC安全対策基準)を指針として自己評価を実施し、第三者支援として監査法人による助言を受けたことは、大変心強いものとなりました」。(菊池氏) 既存の基幹システムとの連携も重要であり、その機能を上手く引き出すことが求められます。今回の構成であれば、現在の環境に大きく手を入れずに既存業務システムとの連携がスムーズにできます。

また、新たな情報活用基盤の構想では、ビッグデータの活用も視野に入っています。顧客に対する効果的な営業施策を打つために、データをいかに吸い上げ、活用していけるかが目下の課題だと、菊池氏はいいます。

*

筑波銀行には、今後も地域の発展に貢献するために、ビジネス環境の変化に迅速に対応し、競争優位を確立していくことが求められています。

「当行は地域とともに歩み、地域の中でさらなる存在感を確立し、『茨城といえば筑波銀行』と言われるくらいに『筑波ブランド』を高めていきたいと考えています。そのためにもIBMには今後もシステムの安定稼働にとどまらず、トップラインや企業の成長につながる戦略的な提案を期待しています」と菊池氏。

筑波銀行は先進テクノロジーの活用を進めることで、「地域になくてはならない銀行」という目標に向けて進化を遂げようとしています。



日本アイビーエム株式会社

〒103-8510 東京都中央区日本橋箱崎町19-21

© Copyright IBM Japan, Ltd. 2015

All Rights Reserved

04-15 Printed in Japan

IBM、IBMロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。

他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。

現時点でのIBM商標リストについてはwww.ibm.com/legal/copytrade.shtmlをご覧ください。

この事例は2014年12月に実施された、筑波銀行 システム統括部長 菊池謙一氏(当時)へのインタビューに基づいています。仕様は予告なく変更される場合があります。

記載の事例は特定のお客様に関するものであり、すべての場合において同等の効果が得られることを意味するものではありません。効果はお客様の環境その他の要因によって異なります。

製品、サービスなどの詳細については、弊社もしくはビジネス・パートナーの営業担当員にご相談ください。